

## 開拓使官有物払下げ事件（かいたくしかんゆうぶつはらいさげじけん）

北海道開拓使長官の黒田清隆が開拓使の官有物払下げを決定したところ、世論の厳しい批判を浴び、払下げ中止となった事件を指す。明治十四年の政変のきっかけとなり、伊藤博文が大隈重信を政府から追放。また、国会開設の詔勅が出された。

政府内でも批判の声が起り、特に払下げの規則を作った前大蔵卿の大隈が反対した。7月に払下げ計画が新聞にすっぱ抜かれると、大隈が秘密を漏らしたのだらうと疑われた。これ以前に三菱の岩崎弥太郎が開拓使の船舶の払下げを願い出て却下された経緯があった。このため世間では、三菱と大隈が結びついて、薩摩に対抗していると思われた。更に大隈が登用した大蔵官僚の間にも払い下げ中止を求める意見が出された事から、払い下げ中止を目的として大隈が仕掛けたという説が広まった。

黒田は強引に天皇の裁許を得て払下げを決定した。批判の声は益々高まり、御用新聞の東京日日新聞までが政府批判を行ったほか、各地で弾劾の演説会が催された。

ウィキペディアより

## 東京丸の内の三菱払下げ

大政奉還の後には丸の内は軍の収容の所となった。しかし、明治 23 年には台所の苦しい政府が当時としては高額な 128 万円で今の神田三崎町から大手町、丸の内、有楽町までの総計 107,000 坪もの地を払い下げる。買い取るようになったのが岩崎彌太郎の実弟岩崎彌之助が社長を務めていた三菱社であった。

「丸の内払い下げ」の記事をロンドン出張中に見た三菱社の大番頭荘田平五郎は「速やかに買い取るべし」と打電、決断をうながした。帰国後はロンドンのロンバート街のような近代的なオフィス街の建設を進言している。この辺りから西欧風オフィスビル街の構築が進められていった。

明治 25 年 1 月に現在の三菱商事ビルが建つ土地に鉄が入り入れられ、27 年には日本で最初の近代的なオフィスビルである三菱第 1 号館が建設された。

21 世紀のアメニティタウン「丸の内」（東建月報 4 月号掲載）

## 旧国鉄汐留駅の売却

民営化後、旧汐留駅跡地は日本国有鉄道清算事業団へ移管され、国鉄の長期債務を返済するための売却対象地で最も注目された。また、その後の再開発では民活と呼ばれる民間資本の導入が検討され、中曽根康弘内閣の行政改革政策の象徴ともなったが、東京の都心部にある広大な敷地の売却はバブル景気による地価高騰が更に過熱するという理由でその実施は延期され、いわゆる塩漬け状態にされた。しかも、結局はバブル崩壊による地価暴落後に安値での売却という結果に終わり、政府による長期債務返済計画は大きく狂った。

ウィキペディアより

バブル最盛期に売却すれば 6 兆円の値がつくと言われ、国鉄清算事業団が背負った累積債務の返済に充てるのが強く期待された。しかし、「汐留を売却すれば地価高騰に拍車を掛ける」という訳のわからない論理で売却は中止された。その後、この土地はバブル崩壊後になって格安で民間に払い下げられた。